

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <https://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以
 問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 杉山 隆彰 TEL 06-6346-5221
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	271,332	29.2	9,089	32.8	9,493	14.7	6,195	36.2
2022年3月期第3四半期	210,018	28.4	6,846	△39.3	8,277	△27.8	4,550	△44.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 15,241百万円 (61.9%) 2022年3月期第3四半期 9,414百万円 (25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	142.55	—
2022年3月期第3四半期	104.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	354,231	185,925	49.2
2022年3月期	314,203	175,689	51.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 174,300百万円 2022年3月期 162,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2023年3月期	—	15.00	—		
2023年3月期(予想)				30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年3月期の期末配当(予想)には、創立75周年記念配当5円が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	21.3	12,800	45.1	12,000	13.8	7,800	23.4	179.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 詳細は、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	44,898,730株	2022年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,439,755株	2022年3月期	1,439,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	43,458,975株	2022年3月期3Q	43,458,975株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済社会活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直していきました。しかしながら、世界経済全体では、ウクライナ紛争の長期化、資源価格やエネルギー価格の高止まり、欧米における利上げや大幅なドル高（円安）の進行、中国経済の低迷などにより、依然として先行きが不透明な状態が継続しました。

当第3四半期連結会計期間において、国内建設用鋼材市場では、秋需への期待があったものの、原材料の鉄スクラップ市況軟化による製品価格の先安観から当用買いが続き、需要は低調に推移しました。一方で、鉄スクラップ価格が想定よりも低水準で推移したことで、売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は拡大しました。

海外鉄鋼事業については、ベトナム拠点では、競合環境が激化する中、季節的要因（雨季など）による不需要期に銀行の貸出規制なども重なり、建設需要が減速し、厳しい事業環境となりました。一方、北米拠点では、政府のインフレ抑制策によって景気はやや減速傾向にありましたが、インフラ投資や民間投資、個人消費が力強く推移したことによって、引き続き事業環境は堅調さを見せました。

上記の結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比61,314百万円（29.2%）増収の271,332百万円、連結営業利益は同2,244百万円（32.8%）増益の9,089百万円、連結経常利益は同1,216百万円（14.7%）増益の9,493百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同1,645百万円（36.2%）増益の6,195百万円となりました。

なお、10月11日に発生した山口事業所の火災事故からの復旧過程で生じた費用232百万円を特別損失に計上しています。当該損害に係る保険金の受取額は現時点で確定していないため、当第3四半期連結累計期間では計上していません。また、国内外の他拠点等からの支援も受け、翌日10月12日より製品出荷を再開し、圧延工場は10月13日に、製鋼工場は11月12日に操業再開しています。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比6.3万トン減の113.3万トンとなりました。鉄スクラップ価格は前年同期対比3.2千円（6.2%）上昇しましたが、製品の値上げが浸透し前年同期対比20.7千円（25.8%）上昇したため、売買価格差は17.6千円（60.2%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比16,595百万円（17.4%）増収の111,898百万円、営業利益は同7,357百万円（335.5%）増益の9,550百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門については、ベトナム及び北米（米国・カナダ）にて鉄鋼事業を展開しており、いずれも決算期は12月です。

ベトナムにおいては、第2四半期連結会計期間以降、実需の低迷や製品価格の値下げ期待による需要家の買い控えを受け、生産管理や在庫管理の徹底に努めましたが、製造コストの増加により赤字となりました。一方で、北米においては、電力費の上昇など製造コストが増加したものの、製品価格の上昇により売買価格差が拡大したことから、業績は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比44,015百万円（41.5%）増収の150,189百万円、営業損失は993百万円（前年同期は4,123百万円の営業利益）となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、新型コロナウイルス感染症関連の医療廃棄物処理案件が引き続き増加しましたが、燃料価格などの上昇により、売上高は前年同期対比495百万円（9.5%）増収の5,686百万円、営業利益は同39百万円（3.0%）減益の1,266百万円となりました。

④ その他の事業

当事業部門については、ベトナムでの港湾事業や国内及びベトナムでの鋳物事業などを行っております。売上高は前年同期対比209百万円（6.2%）増収の3,559百万円となり、営業損失は129百万円（前年同期は60百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて29,574百万円(15.2%)増加し、223,594百万円となりました。これは、売掛金が16,217百万円、電子記録債権が9,745百万円、商品及び製品が1,156百万円、原材料及び貯蔵品が5,290百万円増加し、現金及び預金が1,561百万円、有価証券が1,000百万円、流動資産その他が449百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10,454百万円(8.7%)増加し、130,637百万円となりました。これは、建物及び構築物が1,443百万円、機械装置及び運搬具が2,741百万円、土地が999百万円、有形固定資産その他が2,222百万円、投資有価証券が1,518百万円、退職給付に係る資産が648百万円、投資その他の資産その他が739百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて40,028百万円(12.7%)増加し、354,231百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24,211百万円(26.1%)増加し、117,005百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,084百万円、電子記録債務が755百万円、短期借入金が14,059百万円、未払法人税等が3,690百万円、流動負債その他が3,821百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が660百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5,580百万円(12.2%)増加し、51,302百万円となりました。これは、長期借入金が4,130百万円、繰延税金負債が496百万円、退職給付に係る負債が808百万円増加した等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて29,792百万円(21.5%)増加し、168,306百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて10,236百万円(5.8%)増加し、185,925百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を6,195百万円計上し、為替換算調整勘定が7,388百万円増加した一方で、資本剰余金が1,398百万円、非支配株主持分が1,109百万円、利益剰余金の配当により1,738百万円減少したこと等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.9%から、49.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内鉄鋼事業については、建設用鋼材需要は地域によってばらつきがあるものの、大型物件を中心に持ち直しの動きも見られ、当社グループの製品出荷量は前年度実績と同水準で推移する見通しです。電力費など製造コストの更なる上昇が見込まれることから、製品価格の引き上げに努める一方で、鉄スクラップ価格が当初想定を下回る水準で推移していることから、売買価格差が拡大し、業績は前回予想を大きく上回る見通しです。

海外鉄鋼事業については、第4四半期連結会計期間以降(10~12月)、北米では、利上げなどのインフレ抑制策による景況感の悪化が懸念されますが、建設需要は堅調に推移しており、北米事業は好業績となる見通しです。しかしながら、ベトナムでは、大手不動産開発業者の不正事案を受け、政府が不動産業向け貸出規制を強化したことにより、不動産市況の悪化やプロジェクト案件の施工遅延が顕在化しています。加えて、急激な利上げによってハウジング需要も弱基調で推移していることから、建設需要の回復にはしばらく時間を要する状況であり、ベトナム事業は引き続き厳しい業績となる見通しです。したがって、海外鉄鋼事業全体の業績は、前回予想を下回る見通しです。

このような情勢を踏まえ、2022年10月31日の「2023年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました通期の業績予想を変更いたします。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。配当予想につきましては、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,338	49,777
受取手形	669	609
売掛金	51,680	67,897
電子記録債権	15,399	25,144
有価証券	1,000	—
商品及び製品	40,390	41,546
原材料及び貯蔵品	27,989	33,279
その他	6,111	5,662
貸倒引当金	△555	△319
流動資産合計	194,020	223,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,190	25,634
機械装置及び運搬具（純額）	41,062	43,803
土地	30,674	31,673
その他（純額）	3,274	5,495
有形固定資産合計	99,201	106,605
無形固定資産		
のれん	856	924
その他	3,311	3,459
無形固定資産合計	4,167	4,383
投資その他の資産		
投資有価証券	11,155	12,673
長期貸付金	392	280
退職給付に係る資産	3,546	4,194
繰延税金資産	356	380
その他	1,418	2,157
貸倒引当金	△50	△36
投資その他の資産合計	16,816	19,648
固定資産合計	120,183	130,637
資産合計	314,203	354,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,692	20,776
電子記録債務	2,343	3,098
短期借入金	54,393	68,452
1年内返済予定の長期借入金	4,822	4,162
未払法人税等	270	3,960
賞与引当金	969	1,430
その他	11,305	15,126
流動負債合計	92,793	117,005
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,277	29,407
繰延税金負債	2,153	2,649
再評価に係る繰延税金負債	2,394	2,394
退職給付に係る負債	4,317	5,125
その他	1,581	1,727
固定負債合計	45,721	51,302
負債合計	138,515	168,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,114	19,716
利益剰余金	114,130	118,586
自己株式	△1,700	△1,700
株主資本合計	152,059	155,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	843	1,297
繰延ヘッジ損益	△186	17
土地再評価差額金	4,536	4,536
為替換算調整勘定	3,541	10,929
退職給付に係る調整累計額	2,162	2,404
その他の包括利益累計額合計	10,896	19,182
非支配株主持分	12,734	11,625
純資産合計	175,689	185,925
負債純資産合計	314,203	354,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	210,018	271,332
売上原価	190,694	247,710
売上総利益	19,324	23,622
販売費及び一般管理費	12,478	14,532
営業利益	6,846	9,089
営業外収益		
受取利息	561	519
受取配当金	170	272
持分法による投資利益	1,158	975
為替差益	220	—
その他	329	486
営業外収益合計	2,438	2,252
営業外費用		
支払利息	899	1,582
為替差損	—	144
その他	108	122
営業外費用合計	1,007	1,848
経常利益	8,277	9,493
特別利益		
固定資産除売却益	18	62
助成金収入	12	—
その他	—	6
特別利益合計	30	68
特別損失		
固定資産除売却損	309	218
事故関連損失	—	232
減損損失	154	—
その他	9	3
特別損失合計	472	453
税金等調整前四半期純利益	7,834	9,108
法人税等	1,935	4,075
四半期純利益	5,899	5,034
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,350	△1,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,550	6,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,899	5,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△293	454
繰延ヘッジ損益	119	199
為替換算調整勘定	3,666	9,313
退職給付に係る調整額	23	242
その他の包括利益合計	3,515	10,207
四半期包括利益	9,414	15,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,091	14,481
非支配株主に係る四半期包括利益	2,323	760

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	95,303	106,174	5,191	206,668	3,350	—	210,018
外部顧客への売上高	95,303	106,174	5,191	206,668	3,350	—	210,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	267	268	656	△925	—
計	95,304	106,174	5,458	206,936	4,006	△925	210,018
セグメント利益	2,193	4,123	1,305	7,621	60	△835	6,846

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額△835百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△837百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、一部の社宅について売却の意思決定をしたことに伴い、「国内鉄鋼事業」及び「環境リサイクル事業」において、固定資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「国内鉄鋼事業」において150百万円、「環境リサイクル事業」において4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 鉄鋼事業	海外 鉄鋼事業	環境リサ イクル 事業	計			
売上高							
顧客との契約から生じる収益	111,898	150,189	5,686	267,773	3,559	—	271,332
外部顧客への売上高	111,898	150,189	5,686	267,773	3,559	—	271,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	—	281	285	792	△1,077	—
計	111,902	150,189	5,967	268,058	4,350	△1,077	271,332
セグメント利益又は損失(△)	9,550	△993	1,266	9,823	△129	△604	9,089

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、鋳物事業、土木資材販売業、保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△604百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。